

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 13日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL http://www.toyo-eng.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 山田 豊

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 木下 秀明

TEL (047) 454 - 1521

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

親会社等の名称 三井化学株式会社(コード番号:4183)(ほか1社)

親会社等における当社の議決権所有比率 25.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	197,945	16.1	4,539	-	3,921	-
16年 3月期	170,529	4.8	3,257	-	3,476	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,597	-	20.51	-	13.5	1.9	2.0
16年 3月期	6,491	-	37.00	-	23.9	1.7	2.0

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 18 百万円 16年 3月期 32 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 175,448,961 株 16年 3月期 175,500,282 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	209,563	28,442	13.6	162.16
16年 3月期	201,133	24,724	12.3	140.88

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 175,401,017 株 16年 3月期 175,480,492 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	15,952	2,099	12,198	45,447
16年 3月期	17,577	595	15,706	43,615

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,000	500	0
通期	200,000	4,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 95銭

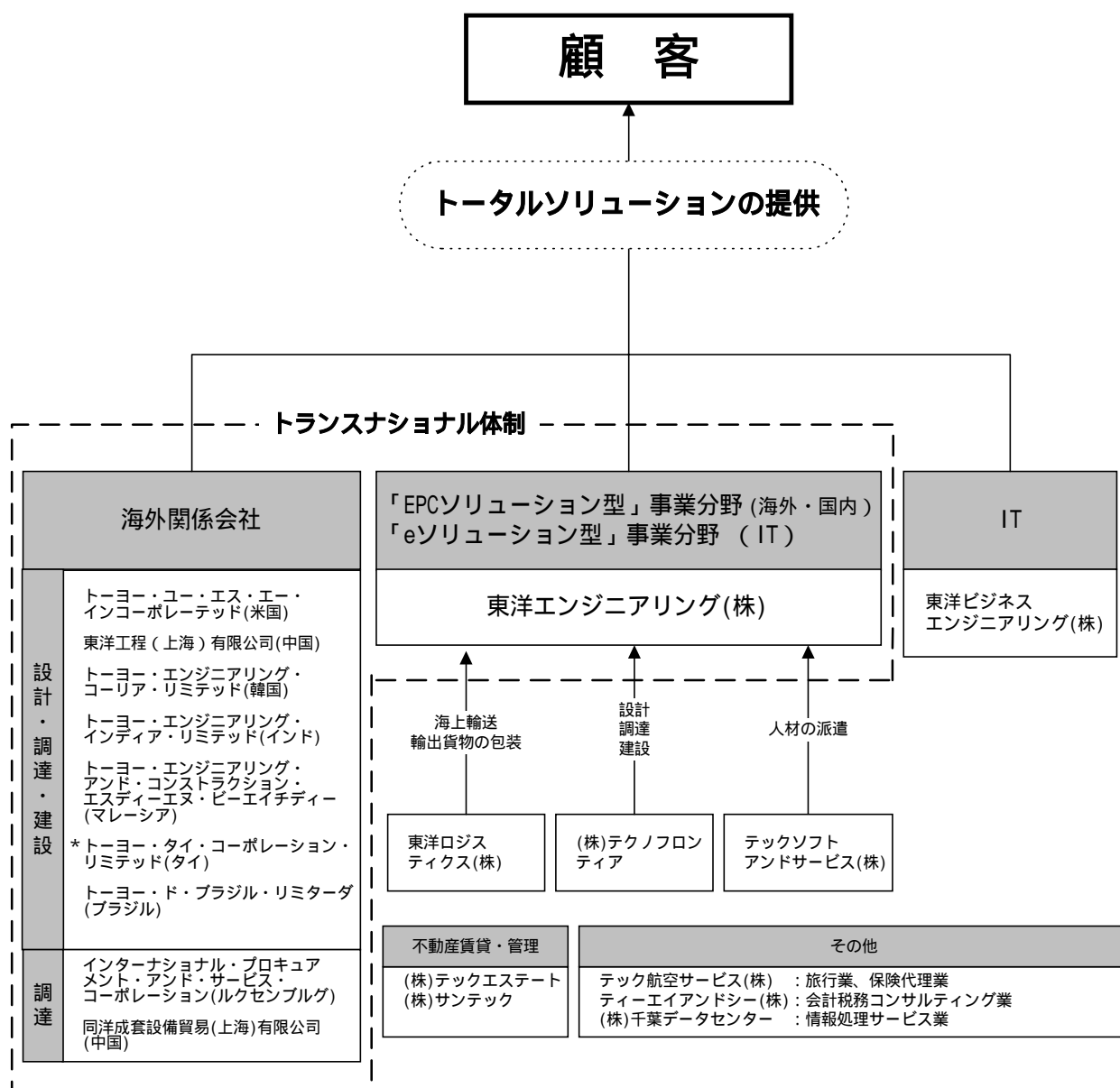
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の11ページをご参照願います。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社 29 社および関連会社 10 社により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクトマネジメント能力を基礎に、IT に代表される最新技術を付加、統合することによって、総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平分業をめざすトランスナショナル体制を確立しております。



注) 連結子会社

\* 持分法適用会社

上記のほか子会社 12 社、関連会社 9 社があります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」を企業理念としております。これを実現することにより適切な利益を確保し、株主、顧客を始めとするステークホルダーの皆様に寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対しても貢献して参ります。

当社グループの事業範囲には、プラントの他、各種産業施設・製造設備の設計、調達、建設ならびに関連するさまざまな技術サービスの提供に始まって、情報技術を核とした経営・業務コンサルティングやマスター・プランの提供、システムの設計や開発等のシステム構築に関するプロジェクトの実行までを含んでおります。当社グループは、これらの専門サービスの提供やプロジェクトの遂行を通じて、顧客がその企業活動全体を最適化し、新しい企業価値を創出するために必要とするハードウェア、ソフトウェアを問わないあらゆる問題解決の提案と実現を図る「トータルソリューションの提供」という、総合エンジニアリングビジネスを展開して参ります。

## 2. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

3カ年の中期経営計画の最終年度となる平成17年度は、中期経営計画目標の実現のため、引き続き、収益体質の強化と持続的な成長という2つの課題の実現に向けて取り組んで参ります。  
(総合エンジニアリング事業)

まず、事業分野としては、市場性と収益性が見込まれる、エネルギー関連、石油化学・肥料での差別化商品、ノンハイドロカーボン分野のインフラ案件などに特に注力して参ります。

これらの重点分野におけるマーケットの潮流と顧客ニーズをつかんだ商品ラインナップに努めるとともに、品質・納期の確保、既存重要顧客の顧客シェアの増大、潜在顧客へのアプローチ強化などによって顧客とのパートナーシップを推進して参ります。また、単に設備の設計・建設を請負うだけでなく、IT面でのソリューションの提供や、設備の計画段階から稼働後の保全に至る間の各種提案など、トータルライフの観点から、総合的なソリューションの提供に努めて参ります。

収益体質強化の観点からは、プロポーザル・プロジェクト管理の強化を継続し、リスクの予見性を高め、不測事態発生時の迅速かつ包括的対応力の向上に努めて参ります。さらに、グループ経営を強化し水平分業体制の実効性を高め、拠点国における有力顧客の中小案件獲得や当社との共同実施による大型案件獲得に取り組んで参ります。

人材面では、当社グループ全体として必要な人材リソースを確保するとともに、人材の質の面での強化と組織開発に努めて参ります。

これらの一連の取り組みを通じて、財務面では、キャッシュ・フローの一層の改善、有利子負債削減、プロジェクト収支の管理の精度と迅速性の向上に努めて参ります。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業としては、株式会社テックエステートを中心に保有の事業用土地を活用した事業計画の推進を図るとともに、賃貸不動産の適切な運営による運営基盤の強化を図って参ります。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めて参ることです。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長に有効に活用する所存であります。

### 4. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

投資単位の引き下げは、個人投資家層の拡大と株式市場での流動性を高めるための有効な施策の一つと考えております。しかし、当期中における当社株式の株価水準、株式の流動性や需給環境などから総合的に判断して、現在のところ特別な措置が必要とは考えておりません。今後の投資単位の引き下げの実施につきましては、今後の当社の株価動向および費用対効果を総合的に考慮の上慎重に対処したいと考えております。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客を始めとするステークホルダーの皆様への寄与および一般社会、国際社会に対する貢献の実現を図るためにも、投資家や社会に対して、経営の透明性を高め、健全性を確保していくことが重要と認識し、公正な経営システムの構築とその適切な運営および適時適切な情報開示に努めて参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社であります。当社は、取締役の人数削減や執行役員制度導入などの経営機構改革をふまえ、円滑かつ効率的な経営の意思決定を行うとともに、これと併せて透明かつ健全・適正な経営が行われるよう、内部統制システムの整備を含めて監査の強化を図っております。

「取締役会」は、10名の取締役で構成され、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。なお、社外取締役の選任は行っておりません。

「監査役会」は、社外監査役2名を含む、4名で構成されており、原則毎月1回開催しております。このほか、重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会等の重要な会議に

出席し、業務執行状況の監視・監査を適宜実施しております。

「執行役員」は、商法で定める会社の機関ではありませんが、取締役会で選任され、取締役の責任と指揮のもと委嘱された業務の執行にあたる重要な役職であります。当社は、平成14年7月より執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役兼任者を含め22名（平成17年3月31日現在）であります。

「経営執行会議」は、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、業務執行に関する事項を審議するため、役付執行役員（常務執行役員以上）を中心に必要に応じて関連する執行役員や関連する組織の長が参加し、月2回の定例会のほか、プロポーザル会議、プロジェクト会議を原則毎月2回、SQE会議を原則年2回開催しております。

「経営戦略検討会」は、経営戦略・グループ経営戦略を検討するため取締役会の下部機構として設置し、原則年1回開催しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

会計管理制度としては、組織全体にわたる適正な財務報告に必要な方針、社内規程を定めることにより、統一的な会計処理の手続の設定とその実施状況の監視が機能する体制を整備しております。

内部牽制制度としては、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を定めるなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。

内部監査制度としては、「監査室」が社長直轄の内部監査部門として各部門の業務遂行全般についての監査を行うとともに、品質、環境安全の面については「SQE室」、輸出禁止該当品のチェックなどの輸出管理については「輸出管理室」といった特設部門による監査体制をとっております。それぞれ、業務執行から独立した立場で、事業活動が法令・社内規定等に沿っているかなどの検証を行い、各事業部門に具体的な助言・勧告を行っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

経営活動の一環として位置付けられる事業採算や財政上のリスク管理については、各事業部門において日常的に監視・監督を行い、取締役会、経営執行会議、監査役会へ報告するとともに、個別営業・プロジェクト案件における重要な事項については、「リスク対策委員会」が中心となってリスク分析と対策の検討を行い経営執行会議への報告を行っております。

併せて、当社は、前年度の工事損失の原因究明と反省を踏まえ、効率優先型組織から並列型組織に社内体制を見直し、部門機能を充実させ、責任をより明確化するとともに、部門間牽制の強化を図ることにより、リスクマネジメントが有効に機能するよう努めております。

当社の事業および財産、名誉、信用や役職員の生命・身体に重大な損害を与え、適正・適時の対応を怠った場合に会社の存続を危うくするような事態に対しては、「危機管理基本行動指針」を定め全社的な意識を高め行動のあり方を明示するとともに、危機に際しては、経営に直結した全社横断的なタスクチームを速やかにかつ自動的に立ち上げ、経営トップの指揮のもとに必要に応じた対策を展開し対応することにしております。

当社の企業経営および日常業務に関する法的問題に対しては、法律事務所と顧問契約を結

び、必要に応じて適時アドバイスを受けられる体制をとっております。また、当社は、商法監査および証券取引法監査について、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、監査を受けております。

その他

[役員報酬の内容]

取締役の年間報酬総額 1 6 6 百万円

監査役の年間報酬総額 3 3 百万円

[監査報酬の内容]

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 3 3 百万円

上記以外の報酬 0 百万円

( 2 ) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

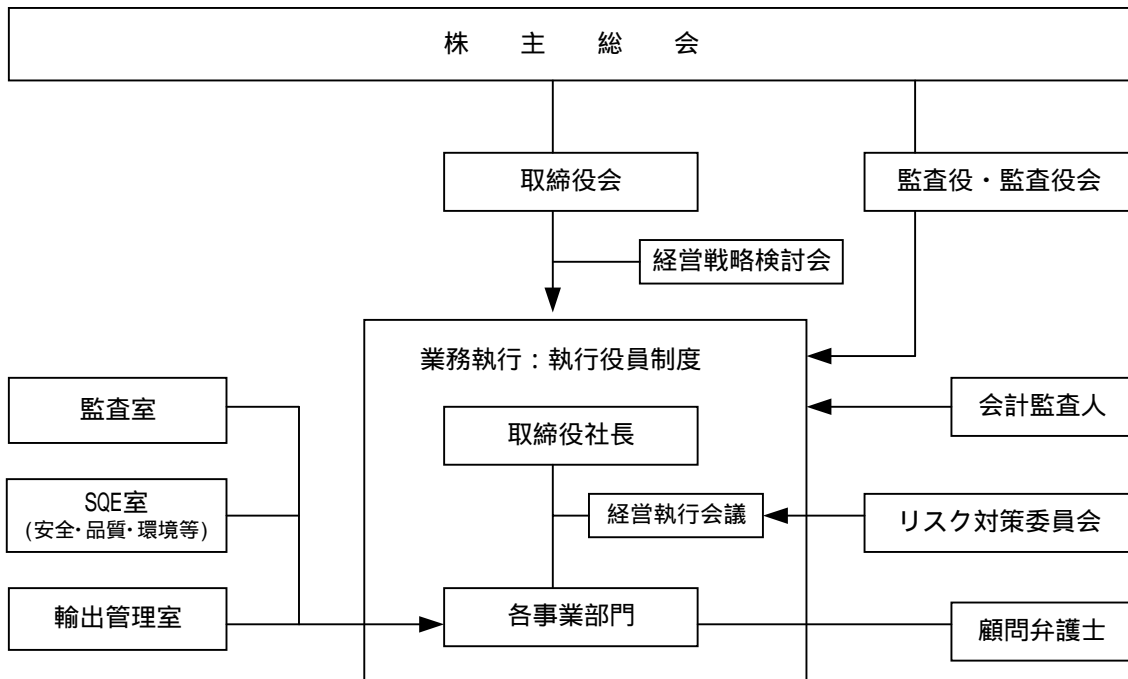
社外取締役については、経営機構改革をすすめ、その必要性については引き続き検討しておりますが、取締役人数の削減もあり、現段階においては採用をせず、現状の体制での機能充実に努めております。

社外監査役については、当社社外監査役子安龍太郎は、当社筆頭株主である三井化学株式会社の代表取締役副社長を、当社社外監査役加藤輝岳は、当社大株主である三井物産株式会社の理事プロジェクト本部副本部長をそれぞれ兼務しております。

( 3 ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間（最近事業年度の末日からさかのぼって 1 ヶ年）における実施状況

当期において、取締役会を 1 9 回、経営執行会議を 3 4 回開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認などを行いました。また、監査役会は 1 3 回開催しております。情報開示については、決算説明会や経営方針説明会、ホームページの IR 情報の充実等を通じた経営状況についての迅速かつ正確な情報開示に努めました。

(コーポレート・ガバナンスの体制)



6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井化学株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	25.23 (0.22)	東京証券取引所
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.39	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 福岡証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認める会社

商号	理由
三井化学株式会社	当社出身母体である東洋高圧工業株式会社が現在の三井化学株式会社の淵源でもあり、当社の筆頭株主であります。当社事業における各種の協力を受けております。

( 3 ) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、総合エンジニアリング事業を行う会社として、次項( 4 )に記載のとおり、三井化学株式会社および三井物産株式会社との間に取引関係があり、また、両社からそれぞれ1名ずつの社外監査役の派遣を受けております。当社の上場会社としての独立性の確保に関する考え方につきましては、総合エンジニアリング業を主とする当社事業においては、経営環境の急激な変化に対応した迅速かつ的確な意思決定を行うことが必要との観点から、一定の独立性を保った上で事業活動や経営判断を行うことが、株主を始めとするステークホルダーの利益に資し、また経営責任を果たすものであると考えております。

( 4 ) 親会社等との取引に関する事項

当社と親会社等の間では、親会社等への製造設備の納入、および親会社等からの原材料の購入といった取引関係があります。また、その他に三井化学株式会社からはライセンサーとしての協力を受けております。



# 経営成績及び財政状態

## I 経営成績

### 1. 当期の概況

#### (1) 全般的状況

当期における日本経済は、前半において、輸出、生産がともに増加し、企業収益の改善を反映して設備投資が増加を続け、後半に景気の調整局面入りも懸念されましたものの、総じて堅調に推移いたしました。また、世界経済におきましては、原油価格の高騰もありましたが、米国経済では個人消費が緩やかな増加を続けたことから景気が拡大いたしました。欧州経済やアジア経済においても景気の回復、拡大が続きました。

プラント市場におきましては、鋼材価格の高騰、円高ドル安、米国双子の赤字問題、中東政治情勢不安の継続、といったマイナス要因がみられたものの、中国を初めとしたエネルギー・製品需要増や、顧客側の収益改善による設備投資増加、原油価格の高水準推移などを背景に、海外・国内ともに設備投資意欲は増加の傾向が見られました。地域的には所謂BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）および中東を中心に、商品では資源開発、LNGを中心としたガス処理などのエネルギー分野の投資ニーズが高く、また石油化学分野も投資再開・増加の傾向が見られました。

#### (2) 施策

こうした状況のなか、当社グループは、「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」という企業理念のもと、常にマーケットが必要とするサービスを提供し続ける会社として、商品・サービス等のニーズの変化に即応した積極的なビジネスを展開するとともに収益体質の向上と安定化の実現に努めて参りました。

#### (3) 受注状況

この結果、総合エンジニアリング事業における受注高は、ロシア向けやイラン向けの大型プロジェクトを受注した前連結会計年度に比べ減少はしておりますものの、概ね期初の予想どおり順調に推移し、1,925億円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

また、当社単独の受注高は、海外1,073億円（前年度比42.2%減）、国内536億円（前年度比75.0%増）、合計1,609億円（前年度比25.6%減）となりました。

主な受注案件としましては、海外においては、ブラジル石油公社向け天然ガスパイプライン建設工事、イラン向けアンモニア製造プラント、オマーン向けメタノール製造プラント、ロシア向けビスフェノールA・ポリカーボネート製造プラント等の受注を獲得するにいたりました。また国内では、東ソー株式会社向け塩化ビニールモノマー製造プラント、東北電力株式会社向けリサイクルセンター、中部電力株式会社向けリサイクルセンター等を成約するにいたりました。

#### (4) 業績

当連結会計年度における売上高は1,979億45百万円(前連結会計年度比16.1%増)、営業利益で45億39百万円(前連結会計年度は営業損失32億円)、経常利益は39億21百万円(前連結会計年度は経常損失34億円)、当期純利益で35億97百万円(前連結会計年度は当期純損失64億円)となり、いずれも増益を達成することができました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高1,756億円(前年度比22.9%増)、営業利益32億円(前年度は営業損失47億円)、経常利益30億円(前年度は経常損失45億円)、当期純利益31億円(前年度は当期純損失64億円)を計上いたしました。

#### (5) セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

##### (総合エンジニアリング事業)

当社において、ブラジル、ロシア、イラン等で遂行中のエネルギー・製油関連のプロジェクトが進捗したこと、および、前年度の中近東での石油化学プラントの工事の損失を踏まえ、社内体制の見直し、部門機能の充実、責任の明確化、部門間牽制の強化により、リスクマネジメントの強化と損失コストの発生防止に取り組んだ結果、売上高1,956億円(前連結会計年度比16.4%増)、営業利益34億円(前連結会計年度は営業損失44億円)を計上するにいたりました。

##### (不動産賃貸・管理事業)

当連結会計年度は一部の賃貸物件で契約変更、改装等に伴う賃貸の待機期間が生じたことに伴い営業利益が減少しております。一方で売上高については連結子会社における一部販売用不動産の売却により、賃貸待機に伴う売上高の減少が緩和され、これらの結果により売上高25億円(前連結会計年度比3.3%減)、営業利益10億円(前連結会計年度比13.5%減)を計上しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

##### (日本)

当社を中心に収益体質の強化に取り組んで参りました結果、当連結会計年度は、売上高1,905億円(前連結会計年度比18.8%増)、営業利益43億円(前連結会計年度は営業損失33億円)を計上しております。

##### (その他)

一部の地域に取引高の減少が見られたこともあり収益の大幅な改善にはいたっており

ませんが、全体としての収益の落ち込みは回避しながら、当連結会計年度は、売上高 232 億円（前連結会計年度比 31.5%減）、営業利益 3 億円（前連結会計年度は営業利益 0 億円）を計上しております。なお、当連結会計年度より中国の子会社 2 社が新たに連結の範囲に含まれており、この結果売上高が 2 億円、営業利益が 0 億円それぞれ増加しております。その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルク、アメリカ合衆国、中国であります。

## 2. 次期の見通し

### (1) 全般的状況

日本経済は、底堅く推移すると思われるものの、原油や鋼材などの素材価格の高騰や円高リスク等の不安定要素から予断を許さない状況が予測されます。また世界経済においては、エネルギー、製品需要を背景にした堅調な設備投資が期待される一方で、米国における双子の赤字問題や、エネルギー高騰による個人消費の減速懸念や、中国経済の動向など不安定材料も多く、不透明な状況が続くものと予測されます。

### (2) 業績の見通し

次期の受注目標については、連結では 2,000 億円、単独では 1,800 億円を見込んでおります。

次期の業績としては、連結では、売上高 2,000 億円、経常利益 40 億円、当期純利益 35 億円を、単独では、売上高 1,800 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 30 億円を見込んでおります。

また、本業績予想は、為替 1 ドル = 105 円を前提としております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合がありますのでご承知おきください。

## II 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記載します）は、営業活動による資金増加 159 億円を、主に財務活動における有利子負債の返済に使用した結果、新規連結に伴う資金の増加 0 億円も加え、前連結会計年度末に比べ 18 億円（4.2%）増加の 454 億円となりました。なおこれにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高 151 億円が含まれております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が 36 億円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失 37 億円）あったことに加え、未成工事受入金の増加などが寄与し、159 億円の資金増加（前連結会計

年度は175億円の資金増加)となりました。なお営業活動によるキャッシュ・フローの中の「その他」にはジョイントベンチャーでの工事遂行案件における資金立替に伴う未収入金の増加などが含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、主に有形固定資産の取得による支出などを反映して20億円の資金減少(前連結会計年度は5億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を引き続き予定通りに実施したことにより、121億円の資金減少(前連結会計年度は157億円の資金減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	15.8	14.9	12.3	13.6
時価ベースの株主資本比率(%)	16.1	15.7	21.0	28.2
債務償還年数(年)	16.1	9.3	3.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	4.0	10.0	11.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき会社が認識している事項は以下のとおりです。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。

### (1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のよ

うなリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。これらに対し、当社グループは、貿易保険の付保や危機管理体制の構築などを通し、リスクの軽減に努めております。

プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。

プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。

地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の産業、金融政策の著しい変更によるリスク。

当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することによる受注機会の急激な減少リスク。

## (2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用等によりリスクを最小限にすべく努めております。

## (3) 調達価格の高騰等

客先との契約は、ターンキーランプサム契約（一括請負契約）の比重が高く、国際情勢の急激な変化等により機器・資材価格、輸送運賃、労賃などの関連諸物価の著しい高騰や、需給ひっ迫の問題が生じた場合や、調達先が倒産した場合において、コストアップ、納期遅延等によりプロジェクトの採算が悪化し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化や、発注先管理の厳重化に努め、上記リスクに対応して参ります。

## 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年 度 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )						
<b>流 動 資 産</b>			%		%	
1. 現 金 預 金		45,971		44,097		1,873
2. 受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等		40,154		37,246		2,907
3. 未 成 工 事 支 出 金		61,787		62,659		871
4. 繰 延 税 金 資 産		2,111		1,135		975
5. そ の 他 流 動 資 産		12,631		6,328		6,302
6. 貸 倒 引 当 金		3,636		2,116		1,519
<b>流 動 資 産 合 計</b>		159,020	75.9	149,352	74.3	9,667
<b>固 定 資 産</b>						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 ・ 構 築 物		26,411		25,738		672
(2) 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品		3,417		4,422		1,005
(3) 土 地		19,407		18,803		604
(4) 建 設 仮 勘 定		181		-		181
(5) 減 価 償 却 累 計 額		15,185		15,758		572
2. 無 形 固 定 資 産		2,012		1,699		313
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		9,085		9,391		306
(2) 長 期 貸 付 金		1,393		3,238		1,844
(3) 長 期 滞 留 債 権		2,890		2,880		10
(4) 長 期 繰 延 税 金 資 産		1,113		1,728		615
(5) そ の 他 投 資 等		3,469		3,538		69
(6) 貸 倒 引 当 金		3,654		3,903		249
<b>固 定 資 産 合 計</b>		50,543	24.1	51,780	25.7	1,237
<b>資 産 合 計</b>		209,563	100.0	201,133	100.0	8,430
( 負 債 の 部 )						
<b>流 動 負 債</b>						
1. 支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等		31,715		30,147		1,568
2. 短 期 借 入 金		17,622		26,470		8,847
3. 未 払 法 人 税 等		243		528		284
4. 未 成 工 事 受 入 金		73,756		61,915		11,841
5. 賞 与 引 当 金		513		569		56
6. 完 成 工 事 補 償 引 当 金		191		121		69
7. 工 事 損 失 引 当 金		1,627		468		1,159
8. 修 繕 引 当 金		-		16		16
9. そ の 他 流 動 負 債		11,877		9,330		2,547
<b>流 動 負 債 合 計</b>		137,548	65.6	129,567	64.4	7,981
<b>固 定 負 債</b>						
1. 社 会 借 入 債 金		3,000		1,000		2,000
2. 長 期 繰 延 税 入 債 金		33,453		38,690		5,236
3. 長 期 繰 延 税 金 負 債		158		160		2
4. 退 職 給 付 引 当 金		2,302		2,319		17
5. 役 員 退 任 慰 労 引 当 金		173		340		166
6. 修 繕 引 当 金		117		86		31
7. そ の 他 固 定 負 債		2,486		2,374		111
<b>固 定 負 債 合 計</b>		41,692	19.9	44,971	22.4	3,279
<b>負 債 合 計</b>		179,240	85.5	174,539	86.8	4,701
( 少 数 株 主 持 分 )						
<b>少 数 株 主 持 分</b>		1,880	0.9	1,869	0.9	10
( 資 本 の 部 )						
<b>資 本 金</b>		13,017	6.2	13,017	6.4	-
<b>資 本 剰 余 金</b>		15,593	7.4	15,593	7.8	0
<b>利 益 剰 余 金</b>		605	0.3	4,278	2.1	3,672
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>		1,133	0.6	1,231	0.6	97
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>		638	0.3	804	0.4	166
<b>自 己 株 式</b>		58	0.0	35	0.0	23
<b>資 本 合 計</b>		28,442	13.6	24,724	12.3	3,718
<b>負 債、少 数 株 主 持 分 お よ び 資 本 合 計</b>		209,563	100.0	201,133	100.0	8,430

## 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
<b>完成工事高</b>	197,945	100.0	170,529	100.0	27,416
<b>完成工事原価</b>	180,175	91.0	161,889	94.9	18,285
完成工事総利益	17,769	9.0	8,639	5.1	9,130
販売費および一般管理費	13,230	6.7	11,897	7.0	1,333
営業利益	4,539	2.3	-	-	4,539
営業損	-	-	3,257	1.9	3,257
<b>営業外収益</b>					
1. 受取利息	1,135		1,671		536
2. 受取配当金	89		70		18
3. 持分法による投資利益	18		32		13
4. その他営業外収益	186		204		17
営業外収益合計	1,429	0.7	1,979	1.2	549
<b>営業外費用</b>					
1. 支払利息	1,390		1,719		328
2. 為替差損	405		252		153
3. その他営業外費用	251		226		25
営業外費用合計	2,048	1.0	2,198	1.3	149
経常利益	3,921	2.0	-	-	3,921
経常損	-	-	3,476	2.0	3,476
<b>特別利益</b>					
1. 投資有価証券売却益	-		378		378
2. 過去勤務債務等償却益	247		-		247
特別利益合計	247	0.1	378	0.2	130
<b>特別損失</b>					
1. 前期損益修正損	162		117		44
2. 固定資産除却損	178		-		178
3. 投資有価証券評価損	130		480		350
4. 子会社整理損失	-		17		17
特別損失合計	471	0.2	615	0.4	144
税金等調整前当期純利益	3,697	1.9	-	-	3,697
税金等調整前当期純損失	-	-	3,713	2.2	3,713
法人税、住民税および事業税	407	0.2	712	0.4	305
法人税等調整額	325	0.1	1,882	1.1	2,208
少数株主利益	18	0.0	182	0.1	163
当期純利益	3,597	1.8	-	-	3,597
当期純損	-	-	6,491	3.8	6,491

## 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高			15,593		15,592
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			15,593		15,593
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高			4,278		2,216
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,597		-	
2. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高		77	3,675	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		6,491	
2. 役員賞与		3	3	3	6,494
利益剰余金期末残高			605		4,278



## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別	
	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失( )	3,697	3,713
減価償却費	1,452	1,315
貸倒引当金の増加額	1,269	424
退職給付引当金の増加額または減少額( )	18	299
工事損失引当金の増加額	1,159	146
受取利息および受取配当金	1,224	1,742
支払利息	1,390	1,719
為替差損益	36	299
持分法による投資利益	18	32
有価証券・投資有価証券売却益	35	452
投資有価証券評価損	130	480
売上債権の増減額	2,665	14,663
未成工事支出金の増減額	1,280	21,058
仕入債務の増減額	1,358	2,877
未成工事受入金の増加額	11,286	23,227
その他	2,158	6,416
小 計	16,941	18,517
利息及び配当金の受取額	1,379	1,782
利息の支払額	1,400	1,762
法人税等の支払額	968	960
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,952	17,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,095	240
無形固定資産の取得による支出	871	912
投資有価証券の取得による支出	20	138
投資有価証券の売却による収入	99	1,014
長期貸付金の回収による収入	569	-
その他	218	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,099	595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	5,401	13,726
長期借入による収入	6,038	12,050
長期借入金の返済による支出	14,770	14,862
社債の発行による収入	2,000	1,000
その他	64	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,198	15,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	191
現金及び現金同等物の増減額	1,775	1,084
現金及び現金同等物の期首残高	43,615	42,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,447	43,615

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 15社

(株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、東洋ロジスティクス(株)、テックソフトアンドサービス(株)、インターナショナルプロキアメントアンドサービスコーポレーション、トヨタユーエスエーインコーポレーテッド、トヨタエンジニアリング・コア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サソテック、トヨタエンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トヨタエンジニアリング・アンド・コンストラクション・インディア・プライベート・リミテッド、ティー・エフ・エフ・シー(株)東洋工程(上海)有限公司、同洋成套設備貿易(上海)有限公司

なお、平成16年12月に東洋工程(上海)有限公司を設立し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。また、従来非連結であった同洋成套設備貿易(上海)有限公司の重要性が増加したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。

#### (2) 非連結子会社 14社 (株)千葉データセンター 他

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社 関連会社 1社 トヨタ・タイ・コーポレーション・リミテッド

#### (2) 持分法非適用会社 非連結子会社 14社 および 関連会社 9社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナルプロキアメントアンドサービスコーポレーション、トヨタユーエスエーインコーポレーテッド、トヨタエンジニアリング・コア・リミテッド、トヨタエンジニアリング・アンド・コンストラクション・インディア・プライベート・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	-	償却原価法(定額法)	
その他有価証券	-	時価のあるもの...	連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	-	時価のないもの...	移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) 未成工事支出金

個別法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 主として定率法。賃貸事業用建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(2) 無形固定資産 定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法。また販売用ソフトウェアについては、見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異(3,701百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

平成16年6月1日に年金受給者を対象にした、一部終了を伴う退職給付制度の改訂を行った。この改訂に関連する部分についての過去勤務債務、未認識数理計算上の差異、および会計基準変更時差異の未処理額については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、特別利益として247百万円計上している。

（5）役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

（6）工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。

（7）修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。

（二）重要な外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

（ホ）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（ヘ）重要なヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど

ヘッジ対象...外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

（3）ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。

（ト）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（1）完成工事高計上基準

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、126,496百万円である。

（2）消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

（3）連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却している。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<b>当連結会計年度</b>	<b>前連結会計年度</b>
(1) 非連結子会社および 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	579百万円	562百万円
その他投資等(出資金)	279百万円	250百万円
(2) 担保に供されている資産		
完成工事未収入金	6,704百万円	7,880百万円
建物・土地	25,340百万円	27,759百万円
(3) 保証債務額	2,770百万円	3,899百万円
(4) 受取手形割引高	- 百万円	180百万円
(5) 発行済株式総数	普通株式 175,692,539 株	175,692,539 株
(6) 自己株式の数	普通株式 291,522 株	212,047 株
(7) 連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株式の数	普通株式 - 株	- 株
(8) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(当連結会計年度末においては8行、前連結会計年度末においては7行)と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。		

	<b>当連結会計年度</b>	<b>前連結会計年度</b>
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

	<b>当連結会計年度</b>	<b>前連結会計年度</b>
(1) 販売費および一般管理費のうち、 主要な費目および金額		
従業員給料手当	4,667百万円	4,237百万円
賞与引当金繰入額	145百万円	144百万円
退職給付費用	222百万円	173百万円
役員退任慰労引当金繰入額	56百万円	61百万円
貸倒引当金繰入額	1,566百万円	819百万円
減価償却費	313百万円	237百万円
研究開発費	654百万円	550百万円
(2) 一般管理費および当期完成工事 原価に含まれる研究開発費	654百万円	550百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<b>当連結会計年度</b>	<b>前連結会計年度</b>
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金	45,971百万円	44,097百万円
3ヶ月を超える定期預金	524百万円	482百万円
現金及び現金同等物	45,447百万円	43,615百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,654	2,290	197,945	-	197,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	251	253	253	-
計	195,656	2,542	198,198	253	197,945
営業費用	192,171	1,495	193,666	260	193,405
営業利益	3,485	1,047	4,532	7	4,539
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	186,694	15,804	202,499	7,064	209,563
減価償却費	1,066	394	1,461	0	1,461
資本的支出	1,114	1,842	2,956	0	2,956

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容  
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング  
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,349百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,155	2,373	170,529	-	170,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	255	257	257	-
計	168,157	2,629	170,786	257	170,529
営業費用	172,606	1,418	174,024	237	173,786
営業利益	4,448	1,210	3,237	19	3,257
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	178,270	15,219	193,489	7,643	201,133
減価償却費	914	395	1,310	0	1,310
資本的支出	855	10	865	0	865

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容  
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング  
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,643百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	190,446	7,498	197,945	-	197,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83	15,801	15,885	15,885	-
計	190,530	23,299	213,830	15,885	197,945
営業費用	186,207	22,942	209,150	15,744	193,405
営業利益	4,323	357	4,680	140	4,539
資産	200,822	17,337	218,160	8,596	209,563

- (注) 1. その他の区分に属する国または地域は以下の通りである。  
韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルク、アメリカ合衆国、中国  
2. 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,216	10,312	170,529	-	170,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	23,718	23,814	23,814	-
計	160,313	34,030	194,344	23,814	170,529
営業費用	163,629	34,012	197,642	23,856	173,786
営業利益	3,316	17	3,298	41	3,257
資産	189,531	21,875	211,407	10,274	201,133

- (注) 1. その他の区分に属する国または地域は以下の通りである。  
韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルク、アメリカ合衆国  
2. 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 26,585	百万円 44,150	百万円 39,647	百万円 8,689	百万円 24,370	百万円 143,444
II. 連結売上高						百万円 197,945
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 13.5	% 22.3	% 20.0	% 4.4	% 12.3	% 72.5

1. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。  
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域  
(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
(2) 各区分に属する主な国または地域  
・東南アジア……インドネシア、マレーシア  
・西南アジア・アフリカ……インド、イラン、サウジアラビア  
・ロシア・中央アジア……ロシア  
・中南米……ブラジル  
・その他の地域……中国、韓国、ヨーロッパ

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 12,328	百万円 45,258	百万円 43,805	百万円 12,211	百万円 19,844	百万円 133,448
II. 連結売上高						百万円 170,529
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 7.2	% 26.6	% 25.7	% 7.2	% 11.6	% 78.3

1. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。  
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域  
(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
(2) 各区分に属する主な国または地域  
・東南アジア……インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア  
・西南アジア・アフリカ……インド、エジプト、イラン、サウジアラビア  
・ロシア・中央アジア……ロシア、アゼルバイジャン  
・中南米……ブラジル  
・その他の地域……アメリカ合衆国、中国、韓国、ヨーロッパ

## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

### 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

1. 親会社および法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,492	総合貿易 商社業	直接 15% 間接 0%	兼任 0人	製造設備の納入 および原材料の 購入	営業取引	製造設備の販売	5,167	完成工事 未収入金	2,368
												未成工事 受入金
											3,180	原材料の購入等 その他

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積り入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

1. 親会社および法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,487	総合貿易 商社業	直接 15% 間接 0%	兼任 0人	製造設備の納入 および原材料の 購入	営業取引	製造設備の販売	15,393	完成工事 未収入金	2,334
												未成工事 受入金
											6,577	原材料の購入等 その他

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積り入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

## 税効果会計関係

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,331
賞与引当金損金算入 限度超過額	83
退職給付引当金損金 算入限度超過額	838
完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額	73
工事損失引当金	588
投資有価証券評価差額	262
その他の	730
繰延税金資産小計	3,908
繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	680
海外投資等損失準備金 繰入	3
繰延税金資産合計	3,224
繰延税金負債	
減価償却額	113
その他の	45
繰延税金負債合計	158
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成17年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、5,004百万円である。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳	
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割額	0.6
繰延税金資産の対象外とした一時差異	52.0
その他	6.2
差引適用税率	2.2
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,573
賞与引当金損金算入 限度超過額	99
退職給付引当金損金 算入限度超過額	844
完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額	39
工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異	404
投資有価証券評価差額	259
その他の	378
繰延税金資産小計	3,600
繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	726
海外投資等損失準備金 繰入	8
繰延税金資産合計	2,864
繰延税金負債	
減価償却額	125
その他の	34
繰延税金負債合計	160
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成16年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、6,503百万円である。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳	
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略した。	



## 有価証券

### 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	1,814	3,470	1,655
	(2) 債 券 国債・地方債等	367	961	593
	小 計	2,181	4,431	2,249
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,435	3,033	401
	小 計	3,435	3,033	401
合 計		5,617	7,465	1,847

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
99	37	1

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

(単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,039

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 国 債	12	166	250	531
(2) その他債券	0	1	-	-
合 計	12	167	250	531

## 有価証券

### 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	1,862	3,511	1,649
	(2) 債 券 国債・地方債等	367	936	569
	小 計	2,229	4,448	2,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,433	3,221	212
	小 計	3,433	3,221	212
合 計	5,663	7,669	2,006	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,129	460	10

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,158

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 国 債	-	122	251	562
(2) その他債券	0	1	-	-
合 計	0	123	251	562

### デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出型の退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成15年5月に退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	15,401	16,612
ロ. 年金資産	8,212	8,196
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,189	8,415
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,476	2,957
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,408	5,288
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,997	2,149
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,302	2,319
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,302	2,319

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
イ. 勤務費用	567	514
ロ. 利息費用	297	380
ハ. 期待運用収益	205	184
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	250	268
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	382	374
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	152	139
ト. その他	120	90
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,259	1,304
リ. 制度一部終了等に伴う損益	247	-
計	1,012	1,304

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 「ト. その他」は当社における確定拠出型の退職年金制度に係る拠出額である。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	15年  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左

## 生産、受注および販売の状況

### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
総合エンジニアリング事業	192,599	337,760	241,528	350,574
不動産賃貸・管理事業	-	-	-	-
合計	192,599	337,760	241,528	350,574

### (2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	金額	金額
総合エンジニアリング事業	195,654	168,155
不動産賃貸・管理事業	2,290	2,373
合計	197,945	170,529

- 注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去している。  
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。